

# 大山崎町まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案）

～活力ある大山崎町をめざして～

平成28年（2016年） 月

大山崎町

## 目次

序章 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって.....	1
(1) 策定の背景、根拠等 .....	1
(2) 目的と位置づけ等 .....	5
(3) 「大山崎町総合戦略」の骨格 .....	6
(4) 本町の現状と課題 .....	7
第1章 大山崎町総合戦略 .....	16
基本目標1 安心なくらしを守り、利便性の高い生活を確保する.....	19
(1) 基本目標 .....	19
(2) 基本的方向 .....	19
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 .....	20
基本目標2 活力の回復・向上を担う人を育成する .....	21
(1) 基本目標における数値目標 .....	21
(2) 基本的方向 .....	21
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 .....	22
基本目標3 大山崎町への新しい人の流れをつくる .....	24
(1) 基本目標 .....	24
(2) 基本的方向 .....	24
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 .....	24
基本目標4 大山崎町における安定した雇用を創出する .....	26
(1) 基本目標 .....	26
(2) 基本的方向 .....	26
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 .....	26
第2章 総合戦略の推進に向けて .....	29
(1) 客観的な効果検証の実施によるPDCAサイクル .....	29
(2) 総合戦略の改訂 .....	29
資料編 .....	30

## 序章 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

### (1) 策定の背景、根拠等

#### ■策定の背景、根拠

わが国の急速な少子高齢化の進展を背景に、国は、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを課題としている。

このため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号、以下、「創生法」という。）を制定し、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしている。

創生法は、今後急速に進む少子高齢化に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としている。

また、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という）及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という）を閣議決定し（平成26年（2014年）12月27日）、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組んでいる。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要がある。創生法第4条において、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施する責務を有するとしている。

そこで、本町においても人口減少が進んでいる状況を踏まえ、創生法第10条に基づき、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（平成26年（2014年）12月27日、閣副第979号）による技術的助言を踏まえて、「地方版総合戦略」に相当するものとして大山崎町総合戦略（以下、「本総合戦略」という）を策定する。

## ■国の総合戦略の考え方

わが国は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入っている。今後、総人口は平成 62 年（2050 年）には 9,700 万人程度となり、平成 112 年（2100 年）には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がある。

また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いている状況にある。地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている。

人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も広範に生じつつある。こうした地域経済の縮小は、住民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難なものにしている。

このように、地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高いとされている。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退していくことになる。

こうした状況を踏まえ、国は、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要とし、3つの基本的視点及び政策5原則に基づき国の総合戦略を策定している。

## ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略（国の総合戦略）の基本的な考え方と基本的視点抜粋

### ●基本的な考え方

#### 1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招く。
- ・人口減少は、地域経済に消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足を生み出している。
- ・「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」負のスパイラルを解消し地方創生を成し遂げる。

#### 基本的視点

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

#### 2. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

従来の政策の弊害を排除し、人口減少と地方創生を確実に実現するために必要な政策原則

##### (1) 自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるようなものであること。

##### (2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

##### (3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的なデータに基づき実状分析や将来予測を行い、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

##### (4) 直接性

ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

##### (5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

## ■大山崎町の総合戦略の考え方

本町は、昭和42年（1967年）11月3日に町制を施行し、平成29年（2017年）11月3日に町制50周年の節目を迎える。

本町の歴史をふりかえると、昭和7年（1932年）に国道171号線が開通し、昭和36年（1961年）に工場進出が始まり、昭和41年（1966年）には円明寺団地が建設され人口が急増し、町域は大都市近郊の農業地域から近郊住宅地へと変わっていった。このころ、大山崎保育所（昭和32年（1957年））、第二乙訓中学校（現大山崎中学校、昭和46年（1971年））、第二大山崎小学校（昭和48年（1973年））が開設されている。この昭和30年代～40年代にかけて本町の骨格ができ、人口は昭和61年（1986年）まで増加する。

本町はこのように昭和30年代～50年代に発展成長を遂げた。その後、成長は緩やかとなり、本町の施策も保全・維持型の施策に移行し、成長・発展型の施策は縮小し、徐々に活力を失ってきた側面がある。

一方で、日本経済の高度成長が終焉し、低成長の時代に入り、価値感の多様化、多様性が生まれ、成長・発展志向自体に疑問が呈される状況が生まれくるなかで、本町の現況は、保全・維持型の施策については、中高年層や子育て世代に居住地としての魅力として評価され成果を上げているが、若年層では生活上の不便さやアメニティ不足という負の評価につながる結果となっている。

「大山崎町総合計画策定のための「住民意識調査・職員意識調査」報告書」（平成27年3月、以下、大山崎町意識調査という）では、「子育て環境」に対する評価は「保健医療福祉」において最も高く、前回調査（平成21年度）より高くなっている。また、合計特殊出生率では、大山崎町は京都府内で36市区町村において第11位の順位で、ほぼ全国平均（平成20 - 24年（1.38、2008 - 2012年））の水準となっている（「京都府少子化要因実態調査」、平成26年度）。

しかしながら、大山崎町意識調査における「生活基盤」に対する評価では、「鉄道交通の便利さ」が前回調査（平成21年度）と比較し大きく高まっているが、「買物の便利さ」などのその他の「生活基盤」の多くの項目はよい評価に比べて、よくない評価が上回っている。

また、本総合戦略を策定するにあたり実施したアンケート調査では、転入者、町外在住者ともに、住みやすいと感じた理由では「緑が多く、自然に恵まれている」が最も高くなっている一方で、住みにくいと感じた理由では「ショッピングセンターや商店が少なく、買物や暮らしに不便である」が最も高くなっている。

そこで、本戦略では、これまでの調査結果等を踏まえて本町の人口減少に歯止めをかけ、まちの活力の回復・向上をめざして定住を促進し、快適で質の高い、魅力ある「大山崎ぐらし」の創出をめざして、これまで評価を得てきた政策分野を更に充実しつつ、大都市圏のベッドタウンとしての都市活力の回復・向上、「まちおこし」計画という強い視点を併せ持つて取り組む。

## (2) 目的と位置づけ等

### ■目的と位置づけ

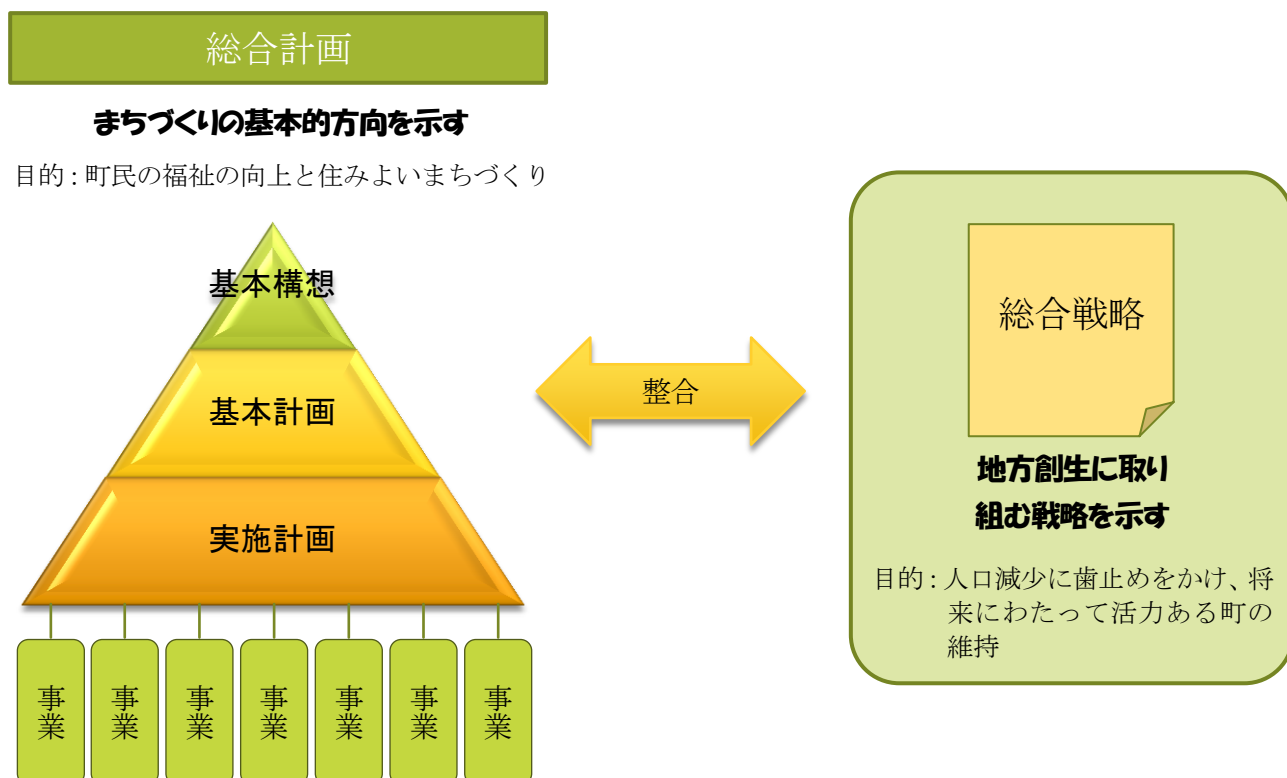
本総合戦略は、同時に大山崎町人口ビジョンで示された人口の将来展望を実現するため、国が策定した国の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則等を基に、地域の実情に応じた今後5か年の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものである。

### ■対象期間

本総合戦略の対象期間は平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)の5年間とする。

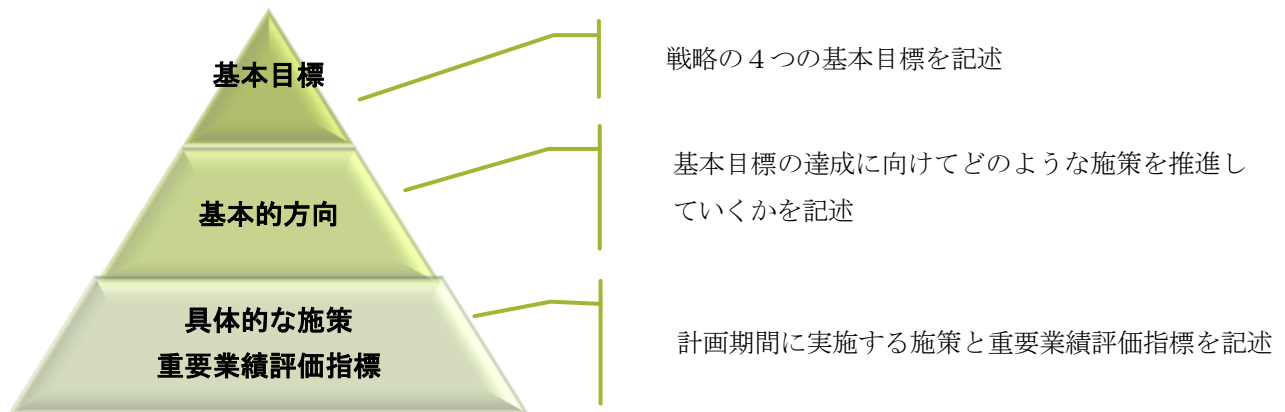
### ■次期「大山崎町総合計画」との関係

本町が策定する最上位計画である「大山崎町総合計画」(平成28年度(2016年度)～37年度(2025年度))との整合を図る。



### (3) 「大山崎町総合戦略」の骨格

本総合戦略は、4つの基本目標を設定し、基本目標毎に基本的方向、具体的な施策と重要業績指標で構成される。



#### ■大山崎町における基本目標

基本目標 1	安心な暮らしを守り、利便性の高い生活を確保する
基本目標 2	活力の回復・向上を担う人を育成する
基本目標 3	大山崎町への新しい人の流れをつくる
基本目標 4	大山崎町における安定した雇用を創出する



#### (4) 本町の現状と課題

本町の現状と課題は以下の通りである。

##### ■現状

(人口の動向)

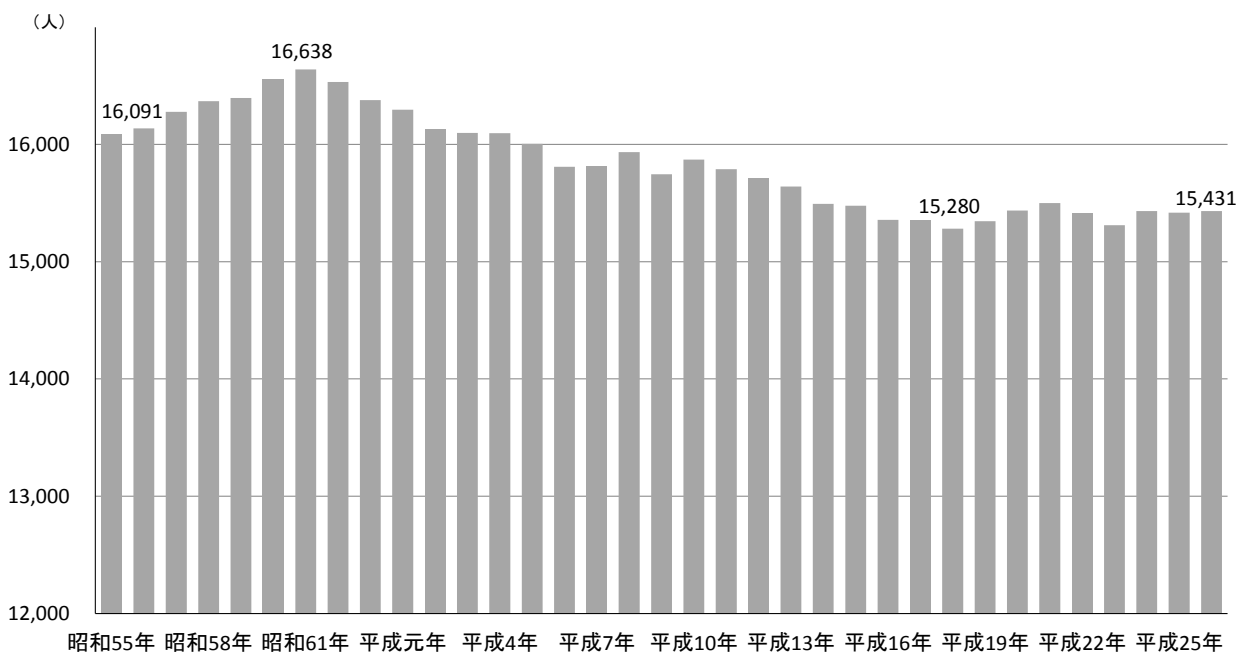
本町の総人口は、図表1のとおり昭和61年(1986年)の16,638人を頂点に減少傾向であるが、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成26年(2014年)9月末時点で、15,431人である。

年齢階層別にみると、図表2、3のとおり年少人口(0~14歳)は横ばい、生産年齢人口(15~64歳)は減少であり、高齢者人口(65歳以上)は一貫して増加している。4人に1人以上が65歳以上、10人に1人以上が75歳以上という、本格的な高齢社会を迎えている。

本町の年少人口、高齢者人口、後期高齢者(75歳以上)人口がそれぞれ総人口に占める割合は、図表4のとおり全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっている。

更に、これら年齢3区分の推計について見てみると、図表5のとおり本町では、年少人口と生産年齢人口は全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口は、平成44年(2034年)まで一旦減少した後、平成60年(2048年)に向けて再び増加する推移となっており、特に、生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口の占める割合が全国に比べて平成52年(2040年)以降急激に大きくなっている。

図表1 大山崎町の総人口の推移



資料:大山崎町(各年9月末日)

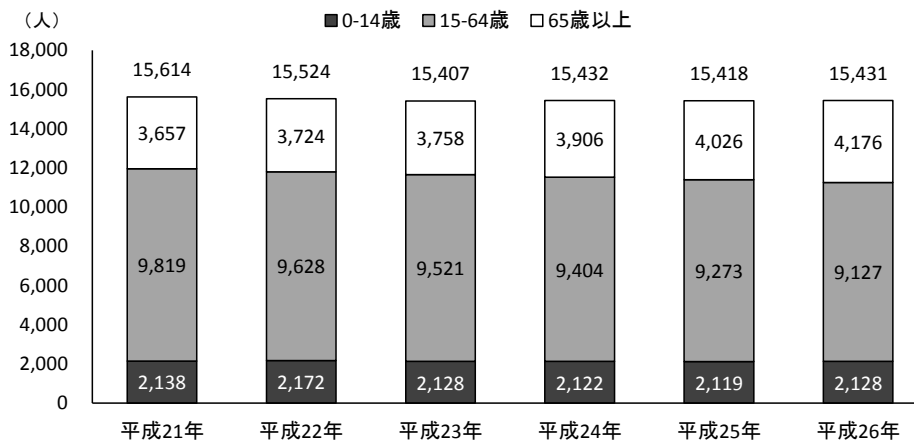
図表2 大山崎町年齢階層別人口・高齢化率の推移

(単位:人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	15,614	15,524	15,407	15,432	15,418	15,431
0-14歳	2,138	2,172	2,128	2,122	2,119	2,128
15-64歳	9,819	9,628	9,521	9,404	9,273	9,127
65-74歳	2,105	2,089	2,023	2,092	2,141	2,226
75歳以上	1,552	1,635	1,735	1,814	1,885	1,950
65歳以上比率	23.4%	24.0%	24.4%	25.3%	26.1%	27.1%
75歳以上比率	9.9%	10.5%	11.3%	11.8%	12.2%	12.6%

資料:大山崎町(各年9月末日時点)

図表3 大山崎町年齢3区分別人口の推移



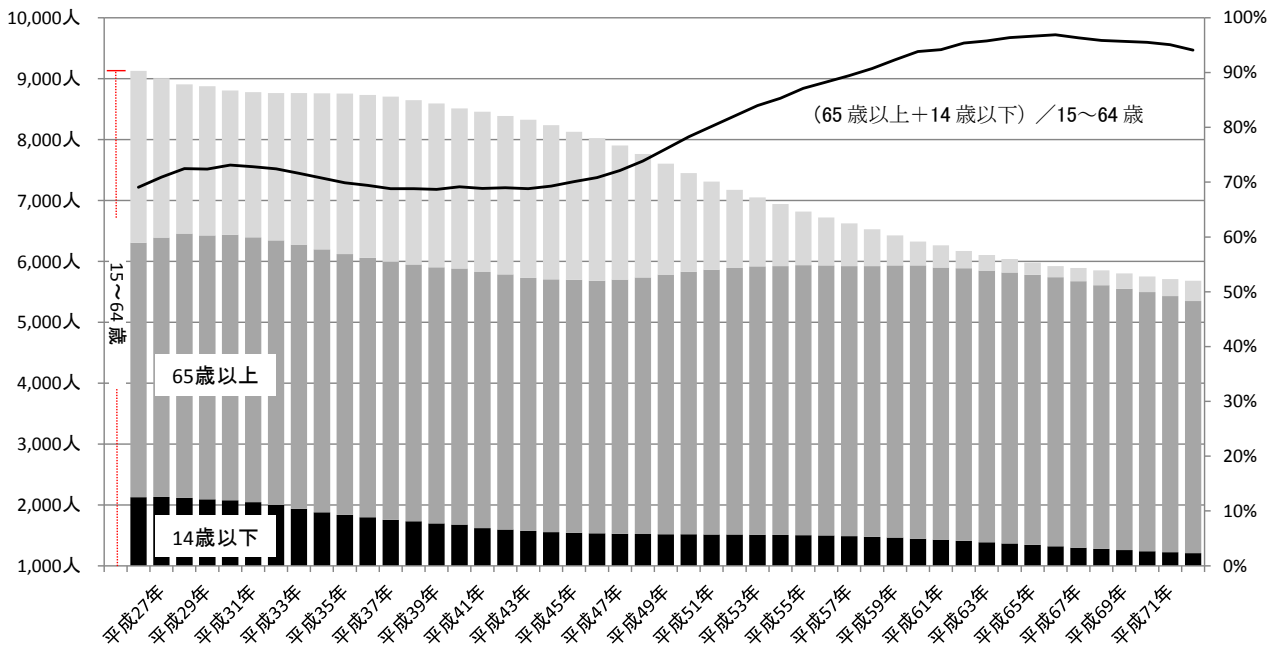
図表4 年齢階層別人口構成比の比較(H26.1.1)

		大山崎町 (人)	京都府 (千人)	全国 (千人)
人口	総人口	15,437	2,586	128,438
	0-14歳	2,125	330	16,666
	15-64歳	9,234	1,589	80,051
	65-74歳	2,173	351	16,353
	75歳以上	1,905	316	15,368
構成比	0-14歳	13.8%	12.8%	13.0%
	15-64歳	59.8%	61.4%	62.3%
	65-74歳	14.1%	13.6%	12.7%
	75歳以上	12.3%	12.2%	12.0%
	65歳以上	26.4%	25.8%	24.7%

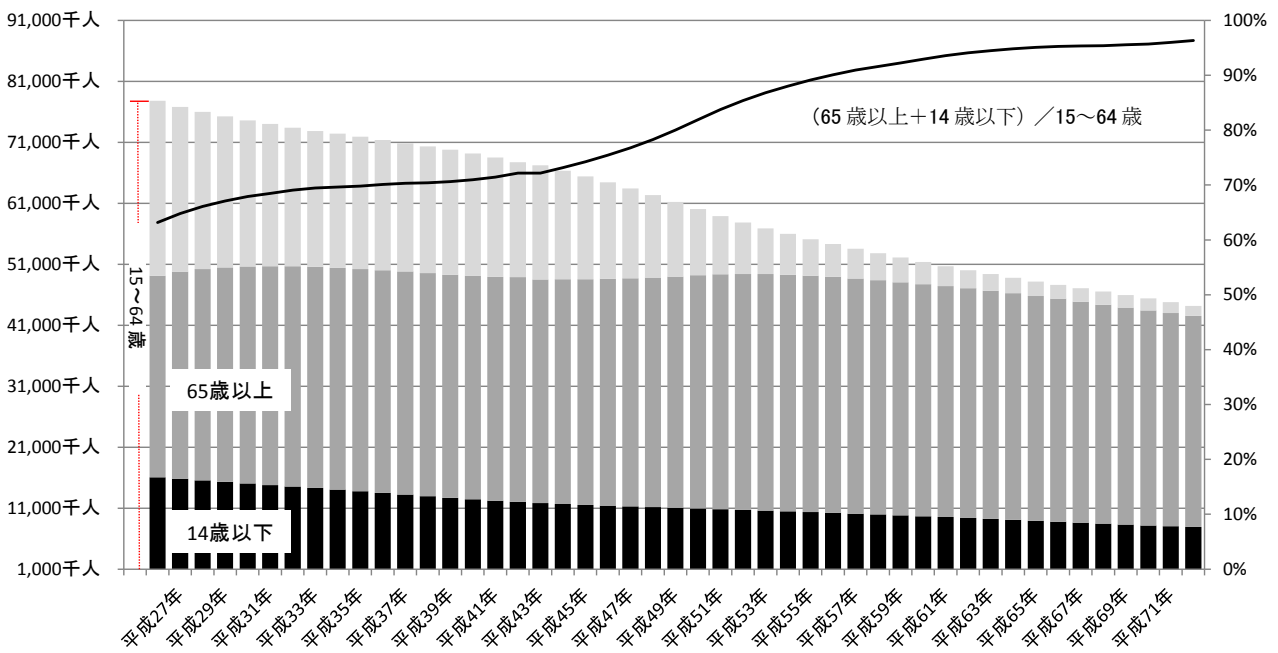
資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)」

図表5 生産年齢人口（15-64歳）に対する年少人口（0-14歳）、高齢者人口（65歳以上）の比率の推移

大山崎町



国



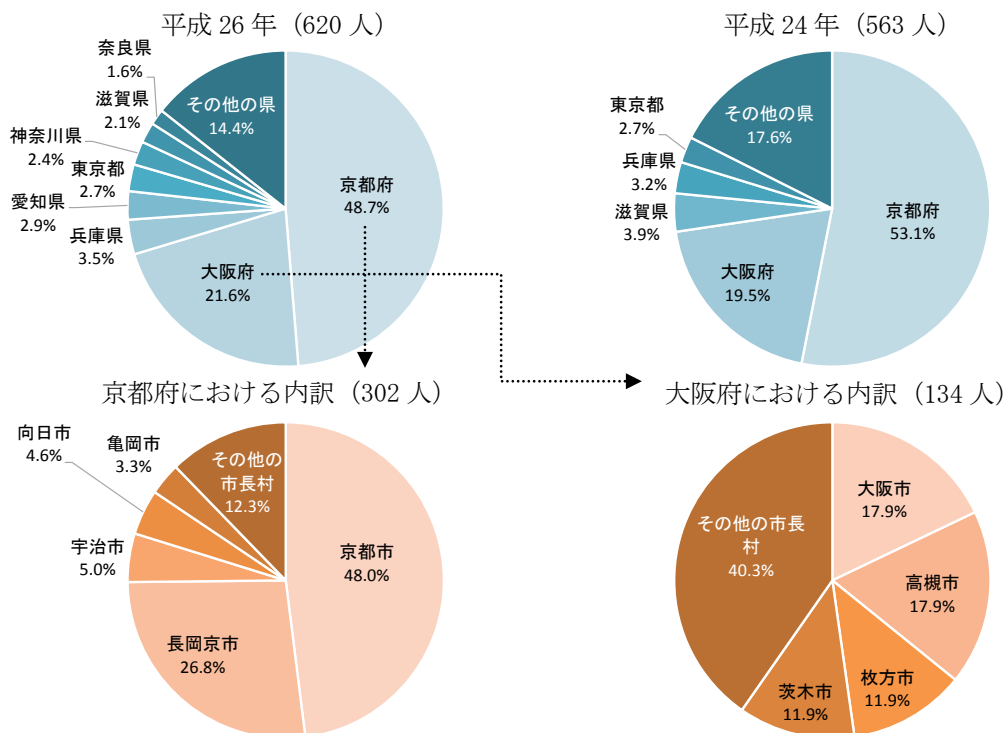
大山崎町 : H26 住民基本台帳 (9月末時点)、H27~72 推計 (9月末時点)

全国 : H26~37 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(10月1日時点)

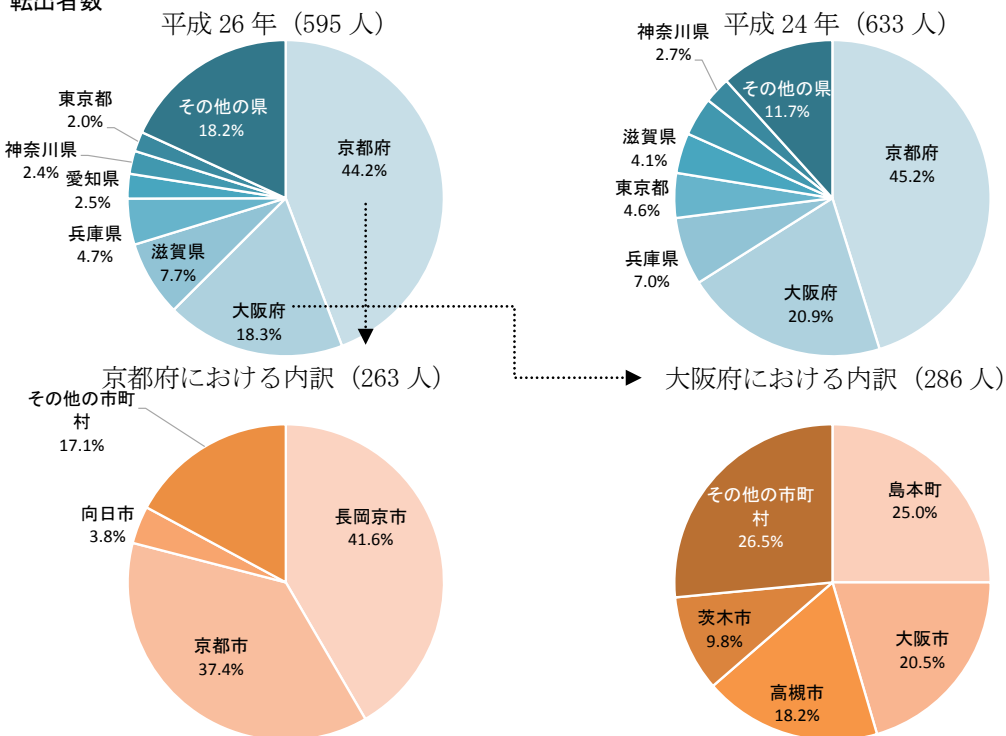
本町への転入者は、図表6のとおり京都府、大阪府で約7割を占めている。平成26年（2014年）において、京都府では、京都市が48.0%、長岡京市が26.8%で割合が高くなっている。大阪府では、大阪市と高槻市が17.9%、枚方市と茨木市が11.9%で割合が高くなっている。

一方、本町からの転出者は、図表7のとおり京都府、大阪府で約6割～7割を占めている。平成26年（2014年）において、京都府では、長岡京市が41.6%、京都市が37.4%で割合が高くなっている。大阪府では、島本町が25.0%、大阪市が20.5%、高槻市が18.2%、茨木市が9.8%で割合が高くなっている。

図表6 転入者数



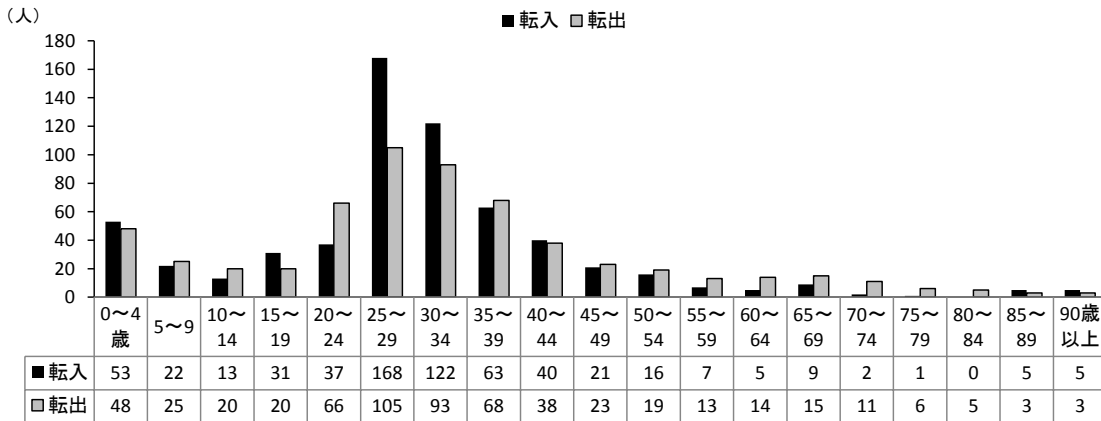
図表7 転出者数



資料：住民基本台帳人口移動報告

年齢別に転入者、転出者をみると、25～34歳で大きく転入超過、20～24歳で大きく転出超過になっている。

図表8 年齢別転入者・転出者数（平成26年）

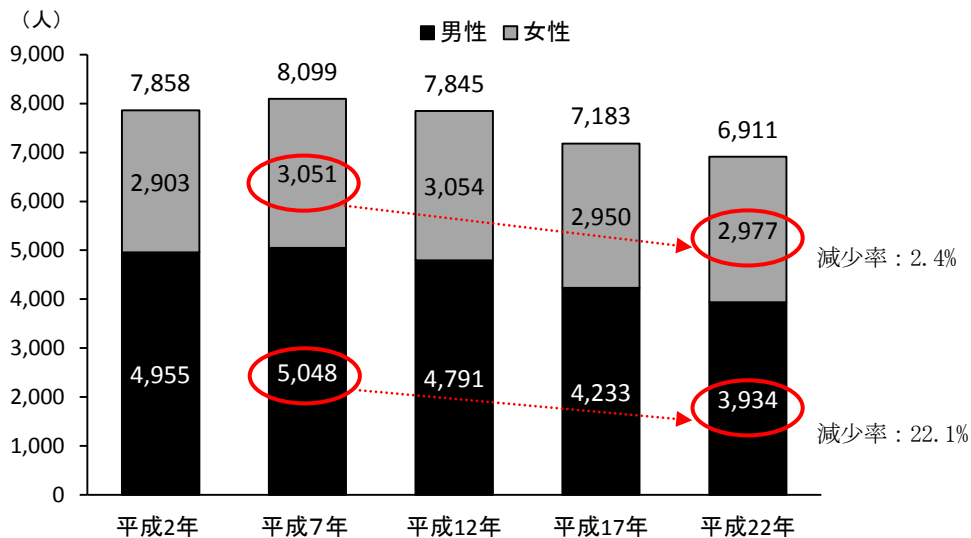


資料：住民基本台帳人口移動報告

（労働、産業、観光）

本町の就業者数は、平成7年（1995年）以降、平成22年（2010年）まで減少し、6,911人となっている。男女ともに就業者数はおおむね減少傾向にあるが、平成7年（1995年）から平成22年（2010年）までの減少率では、男性が22.1%で、女性（2.4%）と比較して大きく減少している。

図表9 就業者数の推移

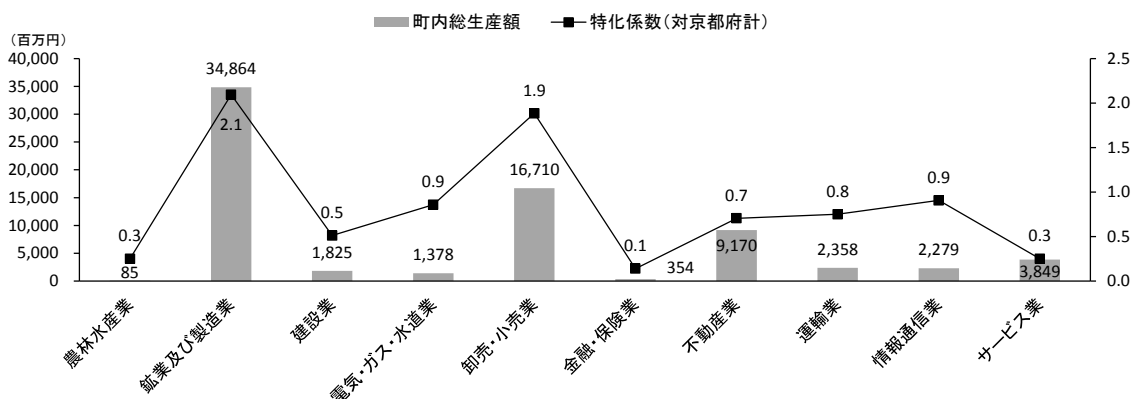


注) 各年10月1日現在  
資料：国勢調査

町内総生産を産業別にみると、「鉱業及び製造業」が34,864百万円で最も多く、「卸売・小売業」が16,710百万円、「不動産業」が9,170百万で続いている。

本町と京都府の産業別総生産の構成比を比較した産業特化係数（対京都府計）をみると、「鉱業及び製造業」「卸売・小売業」が1.5を超えて高くなっており、本町の産業は「鉱業及び製造業」「卸売・小売業」に特化した産業であると考えられる。

図表 10 産業別町内総生産（平成 24 年度）

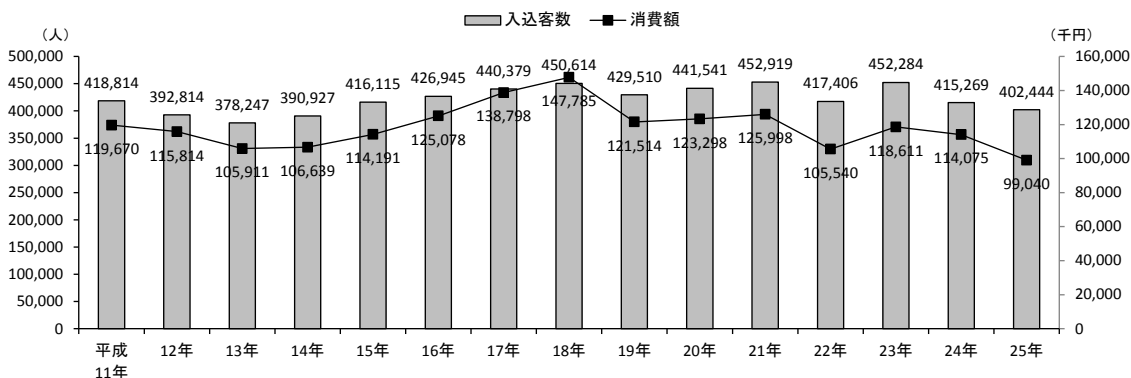


注) 特化係数とは、当該市の産業別構成比を京都府の産業別の構成比で除することにより、当該町の産業構造が京都府平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「当該町の構成比÷京都府の構成比」で算出した比率。

資料：市町村経済計算（京都府、平成 24 年）

本町の観光動向は、平成 25 年（2013 年）において、観光入込客数は 402,444 人、観光消費額は 99,040 千円となっている。観光入込客数、観光消費ともに、近年では平成 23 年（2011 年）から減少傾向にある。

図表 11 観光入込客数の推移



注) 平成 25 年に京都市分の調査基準の改定があったため 22 年以前の値と比較はできない。

資料：府観光課、京都市産業観光局（京都観光総合調査）

(運輸)

本町の 1 世帯あたり自動車保有数は、平成 22 年度（2010 年度）において 1.0 台となっている。公共交通機関の発達している京都市（0.7 台）と比較して普及率が高く、自動車が重要な移動手段であることがうかがえる。

図表 12 1 世帯あたり自動車台数（平成 22 年度）

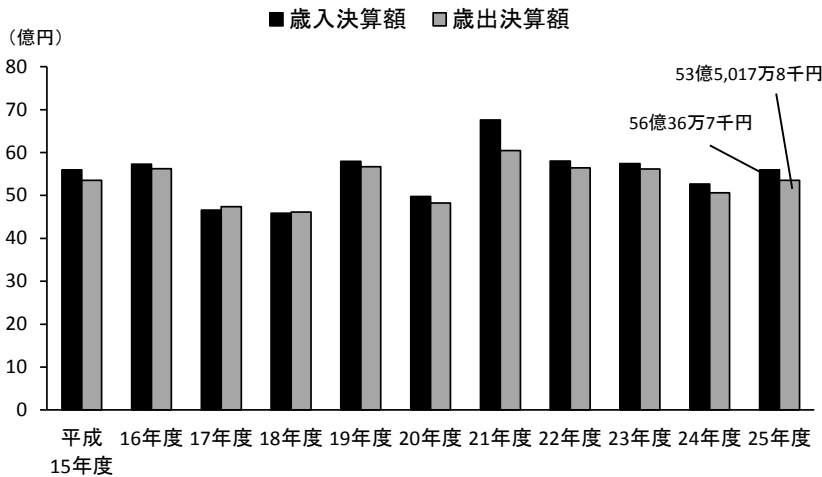
自動車台数			世帯数	1 世帯あたり自動車台数	【参考】京都市 1 世帯あたり自動車台数
自家用乗用車	軽自動車				
6,006	4,080	1,926	5,750	1.0	0.7

資料：「乗用車」「軽自動車」は大山崎統計書  
「自家用」は京都府統計書  
「世帯数」は国勢調査

(財政)

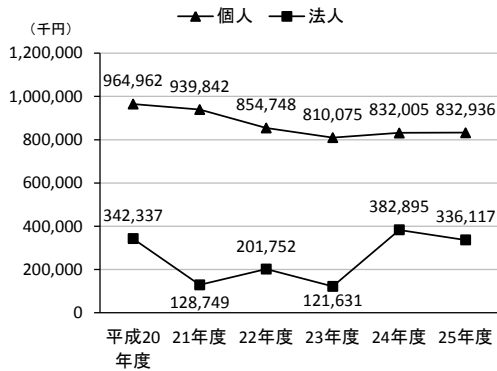
本町の平成 25 年度（2013 年度）における一般会計歳入決算は 56 億 36 万 7 千円、歳出決算は 53 億 5,017 万 8 千円となっている。平成 25 年度における住民税（所得税）を個人と法人でみると、本町では、個人が約 71.2%、法人が 28.8%、国では個人が約 59.7%、法人が 40.3%となっている。

図表 1 3 一般会計歳入・歳出の推移

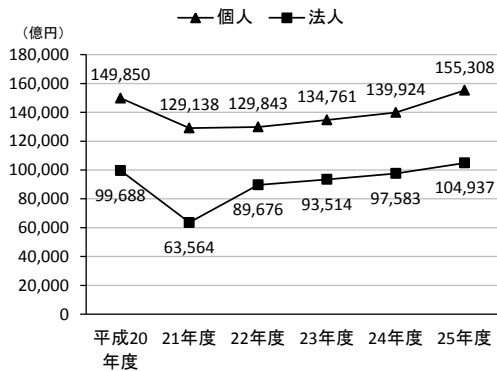
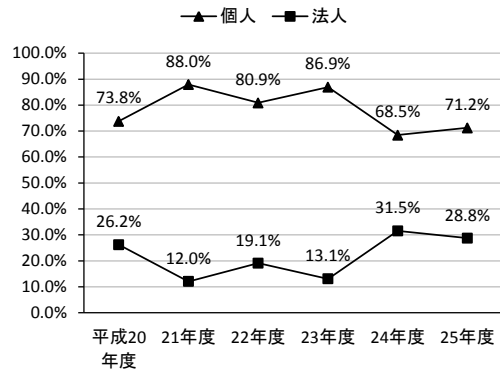


資料:税財政課

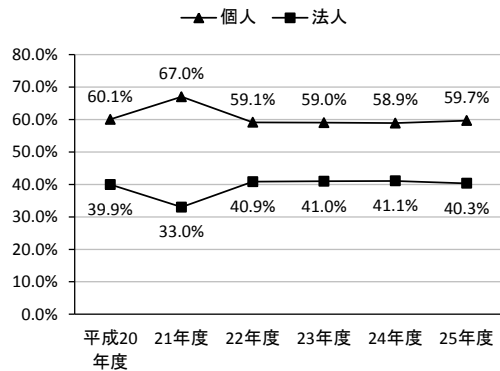
図表 1 4 住民税（所得税）の推移



大山崎町



国



資料:大山崎町は税財政課。国は財務省「財政統計」

## ■課題

本町の人口は昭和 61 年（1986 年）の 16,638 人を頂点に長期的に減少傾向で、平成 26 年（2014 年）で 15,431 人、高齢者人口（65 歳以上）は 27.1%で、4 人に 1 人以上が 65 歳以上となる本格的な高齢社会を迎えている。将来人口推計（大山崎町総合計画 基本構想）では、平成 72 年（2060 年）には総人口 11,031 人、高齢者人口は 37.5%で 3 人に 1 人以上が 65 歳以上と予想される。

本町の人口推計については、年齢 3 区分別人口において、年少人口と生産年齢人口が全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口については、平成 44 年（2034 年）まで減少した後、平成 60 年（2048 年）に向けて増加となる推移となっている。

特に、本町では生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口割合が、全国に比べて平成 52 年（2040 年）以降急激に大きくなっている。いまずぐに出生率が回復したとしても、経済・産業活動に影響を与える生産年齢に影響するのは 15 年以上先になる。本町の合計特殊出生率は、平成 10 - 14 年（1998 - 2002 年）では全国や京都府より低かったが、平成 20 - 24 年（2008 - 2012 年）では京都府より高く、全国と同水準まで高まっている。

こうした状況を踏まえ、できるだけ早く、交流人口拡大によるまちの活力の回復・向上を実現し、若い世代の転出を抑制して、人口減少に歯止めをかけることが必要である。この人口構成改善に向けた取組み課題については次の 3 点となる。

### 課題 1 アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出

- アンケート調査では日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっており、町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。
- 町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。
- 今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、様々な利用状況・利用手段を想定し移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善の環境整備を含めた快適さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。



## 課題2 若い世代の希望がかない、安心して出産・子育てができるようにする

- 本町の年齢別人口構成を比較してみると、ファミリー層（30歳代の親と学齢期の子）が転入している。
- 社会動態（転入・転出）では、平成24年（2012年）以降は転入超過で推移し、特に25歳～34歳で転入者数が転出者数を大きく上回っている。一方、20歳～24歳で転出が転入を大きく上回っている。
- かつて人口が急増した円明寺の地域では、昭和50年代に約2,000人いた小学生が成人し転出している。
- 若い世代の転出は、子どもの人口減少に結びつく可能性がある。若い世代の転入をより拡大し、転出をできるだけ抑制して、定住に結びつけるためには、出産・子育ての希望をかなえる必要がある。
- そのためには、本町の特性や状況を踏まえ、現在町内で開催されている子育て世代のフリーマーケットのような保護者同士の交流機会を強化するとともに、子育て支援ネットワークを充実させ地域で子育てを支援する環境を強化していくことが重要と考えられる。

## 課題3 交流人口を拡大し、定住やにぎわいに結びつけ、まちの活力の回復・向上させる

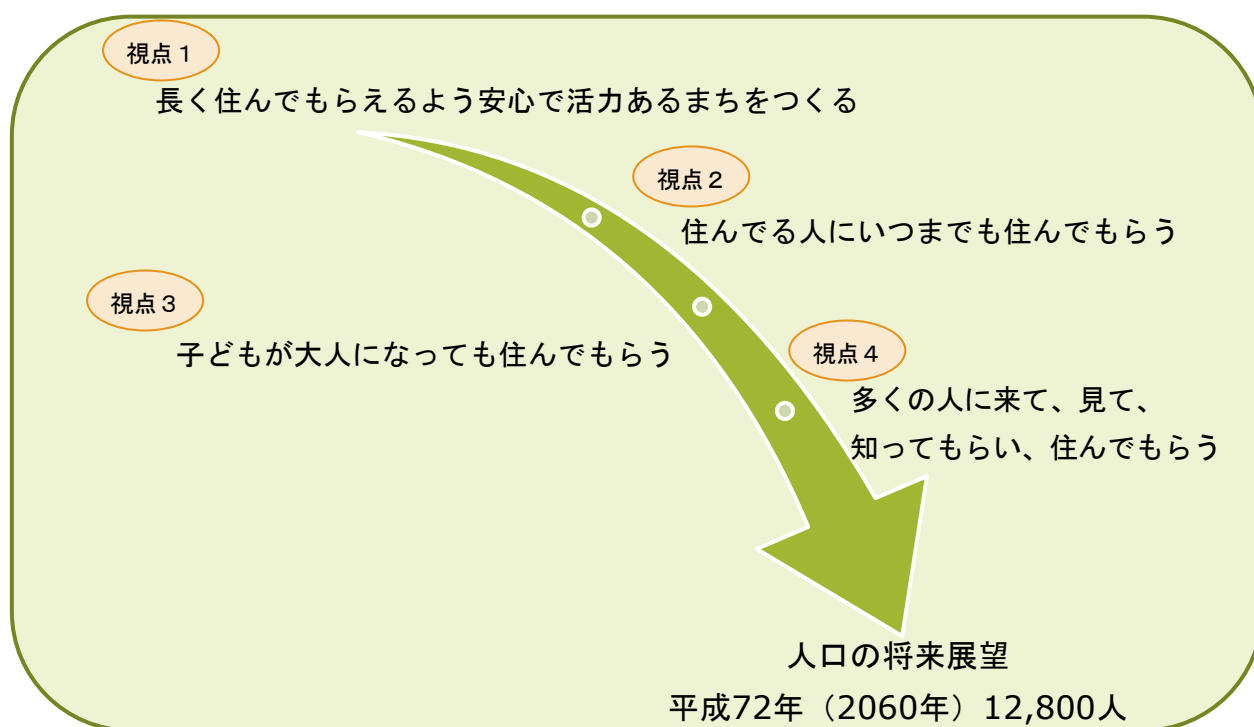
- 本町は、天王山や国宝待庵、アサヒビール大山崎山荘美術館など歴史に深くかかわりのある遺産、建造物等の観光スポットが豊富にあるが、近年の観光入込客数、観光消費額はともに数年来、減少傾向。
- アンケート結果においても、町内の観光スポットの認知度はそれほど高くなく、主な観光スポットである大山崎山荘美術館（35.6%）、天王山頂・山崎城跡（34.0%）でさえ約3割半ばにとどまっている。
- 地域の観光資源を活かしきれていない状況がうかがわれるが、本町の観光は成長の余地が大きいと考えられる。
- 観光振興により訪問者を拡大して町の魅力を知ってもらい、まちなぎわいや定住者の増大に結びつけ、まちの活力を回復・向上することが重要と考えられる。

## 第1章 大山崎町総合戦略

国の総合戦略が定める基本目標を勘案して、本町の実情に応じた5年後（平成31年度（2019年度））の基本目標を設定し、基本目標毎に、実現すべき成果に係る数値目標（例：雇用創出数、転入者数）を設定する。仮に、実現すべき成果について定性的な目標を定める場合は、国の総合戦略の策定方法（法第8条第3項）と同様に、実施状況を検証する客観的な指標を設定し、後年度、実施状況を検証できるようにする。

本町の現状と課題を踏まえつつ、以下の4つの視点で人口減少問題に取り組む。

### ■総合戦略の視点



#### 視点1 長く住んでもらえるよう安心して活力あるまちをつくる

多くの人に長く住んでもらえるよう、安心なくらしを守り、本町の住民にあった質の高い暮らしを創出し、活力あるまちにする。

#### 視点2 住んでる人にいつまでも住んでもらう

本町に住んでいる全ての人々が定住するよう日常生活の快適さを向上し、若い世代が希望をもって生きることができようにする。

#### 視点3 子どもが大人になっても住んでもらう

本町の子どもが成長して町内に住み続けるよう定住意識を高めるとともに、将来、転出した場合でも、戻りたいときにいつでも戻りたくなるような魅力あるまちにする。

#### 視点4 多くの人に来て、見て、知ってもらい、住んでもらう

本町へ訪問する人を増やし、定住に結びつけるとともに、交流人口を拡大してにぎわいのあるまちにする。

■総合戦略の全体像

基本目標	基本的方向	具体的な施策	
1 安心なくらしを守り、利便性の高い生活を確保する	すべての人の安心・安全が確保された地域づくり、都市基盤整備によるアメニティ不足の解消、空き家等の既存ストックの活用を通じて定住者の拡大を図り、「大山崎ぐらし」の維持向上に取り組む。	<p>施策① 「大山崎ぐらし」の維持向上</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■自助・共助・公助による地域づくりの推進</li> <li>■住民主体の地域防災力・防犯力の強化の推進</li> <li>■アメニティ不足解消の推進</li> <li>■既存ストックのマネジメント強化</li> </ul>	
	地域が一体となった交流イベントやスポーツ大会等の開催による地域づくりに取り組む。	<p>施策② 地域交流イベントやスポーツ交流による地域づくりの推進</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域交流イベントで絆を結ぶまちづくり</li> <li>■スポーツ交流で絆を結ぶまちづくり</li> </ul>	
	2 活力の回復・向上を担う人を育成する	子育て家庭の経済的負担の軽減をするため、各種手当制度の普及・啓発の推進を図り、安心して子どもを産み育てられ、定住していけるよう出産・子育てがかなう環境づくりに取り組む。	<p>施策① 出産・子育てがかなう環境づくり</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもを安心して産み育てられる環境の充実</li> <li>■安心・安全な保育サービスの充実</li> <li>■健やかに育つ子育て交流の促進</li> </ul>
	きめ細かな教育を進める少人数教育の実践、学校の教育力の向上、地域連携等を通じて、児童生徒の学力向上と生きる力を育む教育環境づくりに取り組む。	<p>施策② 学力向上と生きる力をはぐくむ教育環境づくり</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■児童の学びの支援</li> <li>■学校の教育力の向上</li> <li>■生きる力の支援</li> <li>■家庭・学校・地域の連携による「子育て力づくり」の支援</li> </ul>	

基本目標	基本的方向	具体的な施策
3 大山崎町への新しい人の流れをつくる	移住促進情報の発信など新たな定住者希望者を発掘するとともに、定住のための総合的な相談体制を整備し、定住者の拡大に取り組む。	<p>①大山崎町への定住の推進</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住希望者発掘の推進</li> <li>■ 定住希望者のための相談機能の強化</li> </ul>
	地域の観光資源や文化財等を活用して交流人口を拡大するため、推進体制を整備して、観光振興の推進を図る。	<p>②観光資源の発掘・創造から観光資産への促進</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光資源の発掘・創造のまちづくり</li> <li>■ 広域観光によるにぎわいづくり</li> <li>■ 歴史遺産の輝くまちづくり</li> </ul>
	4 大山崎町における安定した雇用を創出する	地元企業の交流機会を促進して、町内の産業振興を図るとともに、就労支援体制や中小企業従事者の雇用・福利支援を充実し、関連機関と連携して安定した雇用の確保に取り組む。
産学連携などによる地域ブランドを創出し、地域経済の活性化に取り組む。		<p>施策② 地域ブランドの創出による地域経済の活性化</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 町内事業所と連携した特産品開発支援</li> <li>■ 地元農産物の消費拡大</li> </ul>
観光振興により地元企業を活性化し、雇用創出に取り組む。		<p>施策③ 観光振興による雇用の創出</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光資源の発掘・創造のまちづくり【再掲】</li> <li>■ 広域観光によるにぎわいづくり【再掲】</li> <li>■ 歴史遺産の輝くまちづくり【再掲】</li> <li>■ 観光産業の活性化による雇用の創出</li> </ul>

## 基本目標 1 安心な暮らしを守り、利便性の高い生活を確保する

### (1) 基本目標

本町は京都市や大阪市などの都市圏へのアクセスがよい地域に位置しながら、天王山など自然が豊かなベッドタウンである。そうした本町の魅力が評価される一方、日常的な買い物の不便さや町内における交通インフラなどアメニティ不足が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、住んでよし、働いてよし、訪れてよしを実感できる「大山崎ぐらし」の更なる深化をめざして、高齢になってもいつまでも安心できる暮らしの確保、交通インフラなどの都市基盤の整備によるアメニティ不足の解消、及び住環境の整備を通じて、生活圏の利便性が向上するよう取り組む。

また、地域コミュニティの絆を結ぶ地域が一体となった交流イベントや活動の促進を通じて、住民主体による地域づくりに取り組む。

基本目標の指標	住民意識調査（住民の定住意向）の回答率*の向上 (平成 26 年 : 59.7% 平成 21 年 : 57.7%) *設問「大山崎町の現在と同じ場所かその近くに住みたい」の回答率
	住宅の空き家率の抑制（二次的住宅を除く空き家率 平成 25 年 9.8%）

### (2) 基本的方向

- すべての人の安心・安全が確保された地域づくり、都市基盤整備によるアメニティ不足の解消、空き家等の既存ストックの活用を通じて定住者の拡大を図り、「大山崎ぐらし」の維持向上に取り組む。
- 地域が一体となった交流イベントやスポーツ大会等の開催による地域づくりに取り組む。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策① 「大山崎ぐらし」の維持向上		
<p>安心・安全にさせるよう、自助・共助・公助による地域づくりを推進するとともに、自主防災組織の充実など、住民主体の地域の防災力や防犯力を強化する。</p> <p>また、生活圏の利便性を向上させるため、大山崎町都市計画マスタープランにおける都市拠点の形成をめざして、都市基盤の整備を進め、アメニティ不足の解消や住宅団地などの既存の資源の有効活用を推進する。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	社会福祉協議会ボランティア登録人数 352 人	338 人 (H26)
	町防災・防犯情報メール登録者数 2,575 人	1,200 人 (H26)
	自主防災組織の結成数 53 団体	30 団体 (H26)
	「生活用道路の安全・快適さ」の満足度 29.0%	12.0% (H26)
	空き家率の抑制	12.6% (二次的住宅を除く率 9.8%) (H25)

主な取り組み内容	
自助・共助・公助による地域づくりの推進	○ 住民の地域福祉活動への参加の促進
住民主体の地域防災力・防犯力の強化の推進	○ 災害に対する「自助」「共助」「公助」の重層的な危機管理体制の整備
アメニティ不足解消の推進	○ 将来都市構造の構築 「生活拠点（まちなかのエントランス）」「新生活拠点」「シビックゾーン」「観光・交流拠点」「広域交通活用ゾーン」の形成
既存ストックのマネジメント強化	○ 空き家の対策の推進

施策② 地域交流イベントやスポーツ交流による地域づくりの推進		
<p>住民意識調査の「10年後の大山崎町の将来像」について“文化活動やスポーツ活動が盛んなまち”と答えた小中学生が約 20%あり、これまで開催されてきたフェンシング大会などのスポーツ交流を更に充実するなど、天王山をはじめとする町内資源や施設を活用した様々な文化交流やスポーツ交流による住民主体の地域づくりを推進する。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	「町内の交流活動」の満足度 13.5%	9.5% (H26)
	町体育館利用者の拡大	55,331 人 (H26)

主な取り組み内容	
地域交流イベントで絆を結ぶまちづくり	○ 住民主体に地域交流イベント事業の推進
スポーツ交流で絆を結ぶまちづくり	○ 全国規模の大会誘致の促進

## 基本目標 2 活力の回復・向上を担う人を育成する

### (1) 基本目標

地域の多様な子育てニーズに対応できるよう保育サービスを充実するとともに、若い世代が子どもを安心して産み育てられることができるよう地域全体で子育て家庭に対する支援の輪（ネットワーク）づくりや子育て支援の充実に取り組む。

また、活力の回復・向上を担う次世代の人を育成するため、「生きる力」を育みつつ、生まれ育ったまちに誇りと魅力を感じることができるよう教育環境の充実に取り組む。

これらの取り組みを通じて、活力の回復・向上を担う人を育成し、親の世代だけでなく、子どもが成長して次世代にわたって定住していけるように取り組む。

基本目標の指標

子ども人口数（0～17歳） 維持 （平成25年 2,510人）

### (2) 基本的方向

- 子育て家庭の経済的負担の軽減をするため、各種手当制度の普及・啓発の推進を図り、安心して子どもを生み育てられ、定住していけるよう出産・子育てがかなう環境づくりに取り組む。
- きめ細かな教育を進める少人数教育の実践、学校の教育力の向上、地域連携等を通じて、児童生徒の学力向上と生きる力を育む教育環境づくりに取り組む。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策① 出産・子育てがかなう環境づくり		
<p>「子育てするなら大山崎」との子育て世代からの評価を深化するため、若い世代が安心して出産・子育てができるよう切れ目のない出産・育児の支援ときめ細かな広報啓発活動を推進し、子どもを安心して産み育てられる環境の充実に取り組む。</p> <p>また、保護者の就業形態や就業時間の多様化に応じた安心・安全な保育サービスの充実を図る。</p> <p>更に、町内で開催されている子育て世代のフリーマーケットのような交流機会の活性化を促進して、地域全体で子育て家庭に対する支援の輪を広げ、子ども達が健やかに育つ子育て交流の促進を図る。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	出生数全体に占める第3子以降の割合 18%	17.4% (H25)
	妊婦健康診査の検診率 (100%) 維持	100% (H26)
	乳児家庭全戸訪問事業の訪問率 (100%) 維持	100% (H26)
	延長保育の利用者数 65人	68人 (H26)
	一時預かり保育の利用者数 15,600人日 (幼稚園) 2,624人日 (幼稚園以外)	-
	病児・病後児保育の利用者数 780人	-
	ファミリー・サポート・センター提供会員数 25人	11人 (H26)

主な取り組み内容	
子どもを安心して生み育てられる環境の充実	○ 児童手当の支給
	○ 児童育成手当の支給
	○ 不妊治療給付助成の充実
	○ 妊婦健康診査の推進
	○ 乳児家庭全戸訪問事業の推進
安心・安全な保育サービスの充実	○ 延長保育の提供体制の推進
	○ 一時預かり保育の提供体制の推進
	○ 病児・病後児保育の提供体制の推進
	○ 認可外保育所への支援
健やかに育つ子育て交流の促進	○ 子育て援助活動の支援
	○ 子育て支援センター (ゆめほっぺ) の広報啓発
	○ 子育てサークル・団体への活動支援



## 施策② 学力向上と生きる力を育む教育環境づくり

本町の教育環境の特性を活かした保育所、幼稚園、小学校、中学校の連携による就学前児童からの一貫した教育支援により子ども達の学力向上と生きる力を育む。

学校教育においては、少人数教育により基礎学力の向上を図るとともに、児童・生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばすため、学校の教育力の向上に取り組む。

また、子ども自身が主体的・自律的に考え行動する力を養うとともに、人間性豊かな人格の形成が図られるよう、総合的な学習の時間などを活用した多様な体験活動を積極的に取り入れ、職場体験学習やふるさと学習などを通じて、生きる力の醸成に取り組む。

そして、子ども会やスポーツ少年団の連携支援や主体的な生涯学習の支援を通じて、家庭・学校・地域による「子育て力」の強化を支援する。

	目標値	基準値
重要業績評価指標	学力診断テストの正答率の向上	-
	普通教室の半数に1台のICT機器の整備	普通教室数 51室(H26)
	体験活動・学習の協力事業所の拡大	事業所数 21箇所(H26)
	子ども会ネットワークの設置	-

主な取り組み内容	
児童の学びの支援	○ 保育所・幼稚園の連携と交流の推進
	○ 保幼小連携教育の充実
学校の教育力の向上	○ 学校の指導力の向上と教育環境の整備
	○ 学力向上対策事業の推進
	○ 小学校におけるICT活用授業の推進
生きる力の支援	○ 体験活動・学習の推進
	○ 次世代・文化継承発展事業の推進
家庭・学校・地域の連携による「子育て力づくり」の支援	○ 子ども会ネットワーク等の創出
	○ 生涯学習の推進 社会教育事業、公民館事業、文化財保護事業等の推進

## 基本目標 3 大山崎町への新しい人の流れをつくる

### (1) 基本目標

本町に関わりのある人（大山崎町における在勤者等）、また、大都市圏在住の地方移住希望者に大山崎町の魅力を伝え、訪れてもらい、知ってもらうことを通じて、定住につなげるよう取り組む。

また、本町にある観光資源を活かして、観光ボランティア等の住民、観光施設等の関係機関と連携して、地域が一体となって「おもてなし」の気運を高め交流人口を拡大するよう取り組む。

基本目標の指標	社会増減（転入者数 － 転出者数） 0 人 （平成 21-25 年 -131 人）
	観光入込客数 48.5 万人（平成 25 年 402,444 人）
	観光消費額 116,754 千円（平成 25 年 99,040 千円）

### (2) 基本的方向

- 移住促進情報の発信など新たな定住者希望者を発掘するとともに、定住のための総合的な相談体制を整備し、定住者の拡大に取り組む。
- 地域の観光資源や文化財等を活用して交流人口を拡大するため、推進体制を整備して、観光振興の推進を図る。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策① 大山崎町への定住の推進		
<p>転入・転出の地域分析やアンケート調査結果から定住の可能性の高いと思われる人や地域に対して、重点的に住みやすさや魅力を情報発信し、また、全国移住ナビなどへの移住促進情報を発信して定住者の発掘を推進する。</p> <p>また、定住希望者の視点に立って、定住希望者がスムーズに移住できるよう相談から物件案内や事業者の紹介など切れ目のない支援を実施するため、相談機能を強化する。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	町外在住者が参加できる事業の拡充による在勤者の施設利用の拡大	-
	定住相談件数の拡大 移住・交流情報ガーデン*を通じた相談件数を含む	-
	定住総合相談窓口の設置	-

\*国が開設する地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口

主な取り組み内容	
移住希望者発掘の推進	○ 在勤者への情報発信の強化と町内の施設利用の促進
	○ 大都市圏や近隣都市の潜在的移住者への情報発信の推進
定住希望者のための相談機能の強化	○ 定住希望者のための相談機能の強化

施策② 観光資源の発掘・創造から観光資産への促進		
<p>既存の観光資源を見つめ直し、観光ボランティアや町内で現在自主的にまちおこし活動を実施している住民と連携して、観光資源の新たな発掘・創造により「観光資源」を「観光資産」まで高めることを通じて協働によるまちづくりを推進する。</p> <p>観光客の誘致に向けては他市町との連携を深め、新たな観光ルートや観光テーマを模索し、広域観光による賑わいづくり、地域経済の活性化を図る。</p> <p>住民が本町の歴史遺産を学び、誇りをもつことを通じて、歴史遺産の輝くまちづくりを推進する。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	観光協会の設立	-
	町ホームページの観光情報へのアクセス件数 (月平均) 1,600件	900件 (H26)
	外国人宿泊者数の倍増	17人 (H25)
	広域連携観光参加者の拡大	270人 (H26)
	新たな回遊ルートの設置と広域観光マップへの反映	5ルート* (H25)
	歴史資料館入館数 11,500人	9,775人 (H26)
	観光バス駐車利用台数 19.3台	16.3台 (H26)

\*京都府「京都やましろ観光」モデルコースにおける本町が関わりあるコース

主な取り組み内容	
観光資源の発掘・創造のまちづくり	○ 観光振興の推進体制の整備
	○ 本町における新たな観光テーマ・ストーリーの設定と情報発信の強化
	○ インバウンドを見据えた観光の振興
広域観光によるにぎわいづくり	○ 近隣市町と連携し観光振興を促進
	○ 広域における新たな観光テーマ・ストーリーの設定と情報発信の強化
	○ 歴史資料館の情報発信の強化
	○ 観光インフラの整備
歴史遺産の輝くまちづくり	○ 歴史の学びの推進

## 基本目標 4 大山崎町における安定した雇用を創出する

### (1) 基本目標

地元企業の交流や地域ブランドの創出などによる産業振興により、地元産業や地域経済の活性化を図り、安定した雇用創出に取り組む。また、求職者への総合的な職業相談体制を充実させ、職業紹介まで切れ目のない支援に取り組む。

基本目標の指標	従業者数の維持 (平成 22 年 6,911 人)
---------	---------------------------

### (2) 基本的方向

- 地元企業の交流機会を促進して、町内の産業振興を図るとともに、就労支援体制や中小企業従事者の雇用・福利支援を充実し、関連機関と連携して安定した雇用の確保に取り組む。
- 産学連携などによる地域ブランドを創出し、地域経済の活性化に取り組む。
- 観光振興により地元企業を活性化し、雇用創出に取り組む。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 施策① 地元産業の活性化による雇用の確保

就労支援体制を整備し、関連機関と連携した職業相談・紹介の充実に取り組む。

また、関連機関を活用して、従業員の福利厚生を充実するとともに、地元中小企業への人材の確保を支援する。

そして、地元企業の情報交換や連携の機会として各種のイベントや行事等への参画を促進して地元産業の活性化に取り組む。

	目標値	基準値
重要業績評価指標	「乙訓勤労者福祉サービスセンター」加入数 2,858 人	2,245 人 (H26)
	町内イベント事業等への参加事業所の拡大	-

主な取り組み内容	
職業相談・職業紹介の充実	○ 京都府・関連機関（「京都ジョブパーク」等）と連携した職業相談・職業紹介の充実
中小企業従事者の雇用・福利支援	○ 中小企業従業員の勤労者福祉の向上 ※乙訓勤労者福祉サービスセンター（「ピロティおとくに」）への中小企業の加入促進等
地元企業の交流づくり	○ 町内イベント事業等への参加事業所の推進

施策② 地域ブランドの創出による地域経済の活性化		
<p>地域経済を活性化して、雇用の創出をめざして、特産品開発や既存の特産品（「天王山しぐれ」など）を活用した新しいレシピや加工品を考案するなど、町内事業所と連携した特産品開発支援に取り組む。</p> <p>また、地元農産物の販売所を維持・発展させて、地産地消の消費活動を促進する。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	特産品開発の支援体制の整備	-
	農産物直売所数（1箇所）の維持	1箇所（H26）

主な取り組み内容	
町内事業所と連携した特産品開発支援	○ 大山崎ブランドの育成支援
地元農産物の消費拡大	○ 地元農産物の消費拡大

施策③ 観光振興による雇用の創出		
<p>観光資源の発掘・創造のまちづくり、広域観光によるにぎわいづくり、歴史遺産の輝くまちづくりへの取り組みによる観光振興により観光産業を活性化して、雇用の創出に取り組む。</p>		
	目標値	基準値
重要業績評価指標	観光協会の設立	-
	町ホームページの観光情報へのアクセス件数（月平均） 1,600件	900件（H26）
	外国人宿泊者数の倍増	17人（H25）
	広域連携観光参加者の拡大	270人（H26）
	新たな回遊ルートの設置と広域観光マップへの反映	5ルート*（H25）
	歴史資料館入館数 11,500人	9,775人（H26）
	観光バス駐車利用台数 19.3台	16.3台（H26）
	卸・小売業の事業所数、従業員数の拡大	97事業所、572人（H26） （経済センサス 基礎調査）

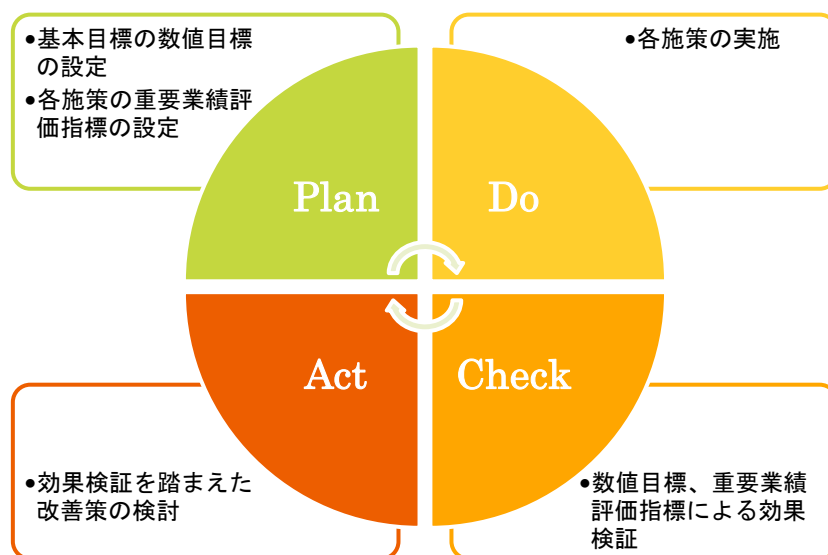
\*京都府「京都やましろ観光」モデルコースにおける本町が関わりあるコース

主な取り組み内容	
観光資源の発掘・創造のまちづくり【再掲】	○ 観光振興の推進体制の整備
	○ 本町における新たな観光テーマ・ストーリーの設定と情報発信の強化
	○ インバウンドを見据えた観光の振興
広域観光によるにぎわいづくり【再掲】	○ 近隣市町と連携し観光振興を促進
	○ 広域における新たな観光テーマ・ストーリーの設定と情報発信の強化
	○ 歴史資料館の情報発信の強化
	○ 観光インフラの整備
歴史遺産の輝くまちづくり【再掲】	○ 歴史の学びの推進
観光産業の活性化による雇用の創出	○ 地元企業と連携した商工業の活性化の促進

## 第2章 総合戦略の推進に向けて

### (1) 客観的な効果検証の実施によるPDCAサイクル

本総合戦略に示された施策の効果を検証するため、基本目標について数値目標を設定し、各施策に重要業績評価指標を設定している。その進捗を数値目標や各施策の重要業績評価指標の達成度により検証し、改善を図る。



### (2) 総合戦略の改訂

本総合戦略は、検証機関による検証に加え、施策の効果等についての議会における審議等も踏まえ、必要に応じて改定するものとする。

## 大山崎町地域創生有識者会議設置要綱

大山崎町告示第30号

大山崎町地域創生有識者会議設置要綱を次のように定める。

平成27年5月15日

大山崎町長 山本 圭一

大山崎町地域創生有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 大山崎町における人口減少対策及び地域創生の取組を推進する人口ビジョン、地域創生総合戦略の策定について有識者の意見を聴取するため、「大山崎町地域創生有識者会議」(以下「会議」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 大山崎町の人口ビジョンの策定及び変更に係る検討に関すること。
- (2) 大山崎町の総合戦略の策定及び変更に係る検討に関すること。
- (3) 大山崎町の総合戦略の成果検証に係る検討に関すること。
- (4) その他人口減少対策及び地域創生の取組を推進するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 会議は、座長及び委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 産業界関係者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 学識経験者
- (4) 金融機関関係者
- (5) 労働団体関係者
- (6) その他町長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の次年度末までとする。ただし再任は妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第5条 座長は、委員の互選により定める。

2 座長は、会議を代表し、会務を総理する。

3 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、座長が招集し、その議長となる。

2 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。



3 会議は、原則として公開とする。ただし、座長が必要と認めた場合は、非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、総務部政策総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、告示の日から施行する。

## 大山崎町地域創生有識者会議委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏名		所属等
○	ありが 有賀 まさあき 正晃	(学識) 大山崎町都市計画審議会会長
	ありが 有賀 みさ 美砂	(言論) 京都新聞社編集局洛西総局長
	うえがき 上垣 けんいち 健一	(金融) 株式会社京都銀行長岡支店支店長
	おくの 奥野 まさひろ 雅弘	(産業) 阪急電鉄株式会社都市交通事業本部都市交通計画 部部長
	つたや 蔦谷 しげなお 重直	(産業) 大山崎町商工会会長
	とりい 鳥居 たけし 健	(産業) ダイハツ工業株式会社生産調達本部工務部 人事・総務グループグループ長
	なかじま 中島 だいすけ 大介	(産業) 西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京都支社 地域共生室室長
	にし 西 まさし 正	(産業) 日立マクセル株式会社業務管理本部総務部長
◎	ふかお 深尾 まさたか 昌峰	(学識) 龍谷大学政策学部准教授
	ふくだ 福田 としお 利雄	(労働) 日立マクセル労働組合中央書記次長
	ふじい 藤井 えみこ 恵美子	(学識) 大山崎町教育委員会委員
	ふじさわ 藤澤 まさのり 正典	(行政) 京都府山城広域振興局副局長兼乙訓調整監
	ふるかわ 古川 てつや 哲也	(産業) アサヒビール大山崎山荘美術館副館長
	みなみで 南出 たかし 高志	(子育て) 公益社団法人乙訓青年会議所副理事長

◎座長 ○職務代理

(14名)

【任期】平成27年7月29日～平成29年3月31日

---

大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年(2016 年) ●月

大山崎町

---

担当部局 大山崎町総務部政策総務課企画観光係  
〒618-8501  
京都府乙訓郡大山崎町字円明寺小字夏目 3 番地  
電話:075-956-2101(代表) ファックス:075-957-1101  
E-mail : kikaku@town.oyamazaki.lg.jp